

2024年度の 『物価高倒産』は、 108 件で過去最多

建設業が 27 件で最多
資材高などが影響

九州・沖縄地区の「物価高倒産」動向調査(2024 年度)



本件照会先

秋山進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

帝国データバンクが実施した調査¹では、九州企業の価格転嫁率は 38.6%と、コストが 100 円上昇した場合に 38.6 円しか転嫁ができていないことが判明している。原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに対し、取引企業との関係から転嫁の実施が難しいことが浮き彫りとなった。こうしたコスト上昇分を吸収できない企業が、倒産に至るケースが増加しており『物価高倒産』は今後も増勢基調で推移するものと思われる。

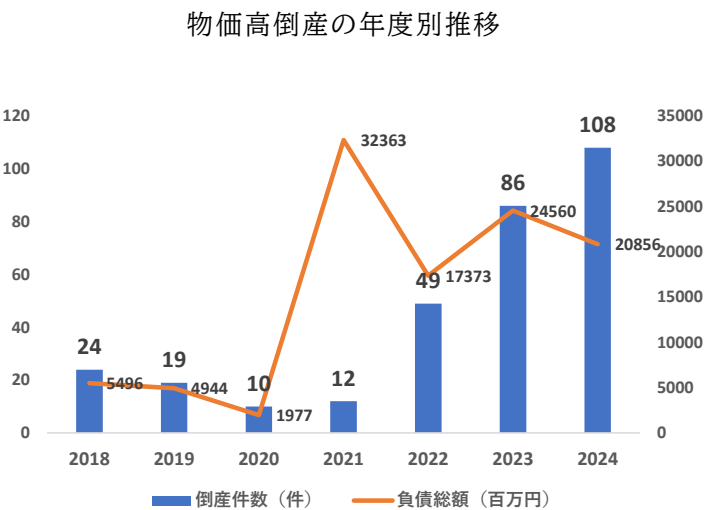
¹ 『九州企業の価格転嫁に関する実態調査（2025 年 2 月）』（2025 年 3 月 26 日）

2024 年度の『物価高倒産』は過去最多の108件

九州・沖縄地区で、燃料や原材料などの「仕入価格の上昇」により収益が維持できず倒産した『物価高倒産』は、前年度（86 件）比 25.6%増となる 108 件。過去最多となり、集計以来初めて 100 件を超えた。業種別では『建設業』27 件（前年度 26 件）が最多。『運輸・通信業』21 件（同 12 件）、『小売業』19 件（同 18 件）、『製造業』17 件（同 14 件）、『その他』11 件（同 4 件）、『卸売業』10 件（同 11 件）、『サービス業』3 件（同 1 件）が続いた。一方、負債総額は、208 億 5600 万円と前年度（245 億 6000 万円）と比べて 15.1%減となった。

『建設業』が増加した背景には資材価格の高騰、人手不足、そして価格転嫁の困難さがある。資材価格の高騰は、原材料の不足や輸送コストの増加などにより引き起こされており、これが工事原価を押し上げている。また、人手不足は高齢化や若者の減少により深刻化しており、人材の確保が困難になっている。これらの要因は、建設業の経営を圧迫し倒産に繋がっている。また、『運輸・通信業』は 9 件増となった。これは前年度比 75.0%増と 7 割超の増加となる。国際情勢や円安などを背景とする燃料価格の高騰は、運送業のコスト増を招き、経営を圧迫している。また、2024 年問題による人手不足、物流量の不安定化なども背景にあるものと考えられる。

物価高倒産の年度別推移・業種別件数



業種別件数			
業種	2024年度	2023年度	増減率
建設業	27	26	3.8%
製造業	17	14	21.4%
卸売業	10	11	-9.1%
小売業	19	18	5.6%
運輸・通信業	21	12	75.0%
サービス業	3	1	200.0%
その他	11	4	175.0%
合計	108	86	25.6%